



発達障害児・軽度発達障害児等の対応・対策は充分か

問 発達障害児・軽度発達障害児の現状と今後の対策について、現在の教職員体制で十分か。

市長 発達障害者支援法が平成17年4月より施行され、早期発見、早期支援が義務化、当然それに対応した手だてをしていく。

教育部長 発達障害児、知的障害児、軽度発達障害児、いわゆるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）や自閉症、アスペルガー症候群等に区別され、IQ70以下を知的障害児と呼ばれ、子供人口の2.5%（200人に5人）LD・ADHDは平成17年度調査で、市内8小学校に27人、1中学校に4人在籍。学習障害児支援として、各小学校に5人臨時職員を配置。財政が許すなら、もっと対応する職員を配置したい。

大谷短大近住者の現状解決策は

問 大谷短大の近隣に、住居が公道に接していないために大変困った現状にある世帯がおられる。遠因は昭和29年の合併時までさかのぼる。今後の対応・解決策は。

「特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」で担任教師が回答した児童生徒の割合

学習面か行動面で著しい困難を示す	6.3%
学習面で著しい困難を示す	4.5%
行動面で著しい困難を示す	2.9%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.2%

(平成14年文部科学省が全国規模全国5地域の公立小中学校の通常の学級に在籍する児童生徒41,579人を対象として実施)

緒方 幸治 議員

市長 今日置かれている状況は決していい状況ではない。市民の皆さん方に行政として怠慢ではなからうかと認識を持っている。時間を取り返すことはできないが、折り合いのつく話し合いは端緒に入り、理解をいただく中で、納得いただけよう解決策をぜひ見つけていきたい。

化学薬品使用の汚水廃水放流する工場には水利承諾義務化を

問 クリーニング工場（水質汚濁防止法に規定する特定施設）建設は、地元の意向を無視して可能だったのか。

市長 明確な回答がなかなかできないが、地元住民の不満もよく認識し、行政として業者と地元住民の交渉の間に入りたい。

都市対策課長 建築確認申請の際、放流同意の提出義務はない。

問 それでは何故、農業委員会は農地転用（4条、5条）申請時、水利承諾願を義務付けているのか。

農業委員会事務局長 許可基準について国より通達があり、周辺地域の取水、排水に対して悪影響が生じるのを防止する観点から、地元水利組合の承諾提出をお願いしている。

問 地元はずっと問題を引きずっていないか。

道路課長 例えば、道路を

中富 正徳 議員

横断して、反対側の水路へ放流する時など、行政区長、水利委員長の同意を得て、専用申請を出すことになる。

問 水路課としては、規制はないのか。

水路課長 開発行為等を伴えば、当然台議がある。

問 かんきょう課にも尋ねる。

かんきょう課長 水質汚濁防止法がある。今回のクリーニング工場の許可は八女保健所の衛生課が許可して

いる。計画上、基準が守られている。

同じ苦い問題経験を繰り返すのか

問 筑後市は以前、汚濁水の違法放流があったではないか。

市長 建築前に何かの手だてができたかもしれないかと内心じくじたる思いがある。

